

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	ふれあい・いきいきサロン事業	福祉推進部	長寿福祉課	2
12111	ねんりんピック愛顔のえひめ2023開催事業	福祉推進部	長寿福祉課	3
12121	権利擁護推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	4
12121	配食サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	5
12121	緊急通報体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	6
12121	敬老マッサージ補助事業	福祉推進部	長寿福祉課	7
12121	高齢者優待割引入浴事業	福祉推進部	長寿福祉課	8
12121	愛の一声訪問事業	福祉推進部	長寿福祉課	9
12121	長寿祝品支給事業	福祉推進部	長寿福祉課	10
12121	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	11
12121	在宅措置事業	福祉推進部	長寿福祉課	12
12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	福祉推進部	長寿福祉課	13
12121	離島航路利用者助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	14
12121	高齢者外出支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	15
12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	福祉推進部	長寿福祉課	16
12122	軽費老人ホーム事務費補助事業	福祉推進部	長寿福祉課	17
12121	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	18
12122	施設措置入所事業	福祉推進部	長寿福祉課	19
12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	福祉推進部	長寿福祉課	20
12122	松山広域福祉施設事務組合負担金	福祉推進部	長寿福祉課	21
12123	介護予防・生活支援サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	22
12123	地域包括支援センター運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	23
12123	在宅医療・介護連携推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	24
12123	生活支援体制整備事業	福祉推進部	長寿福祉課	25
12123	認知症総合支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	26
12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	福祉推進部	長寿福祉課	27
12123	高齢者離島生活支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	28
12124	認知症高齢者支援事業	福祉推進部	長寿福祉課	29
12132	生きがいデイサービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	30
12132	高齢者週間事業	福祉推進部	長寿福祉課	31
12132	高齢クラブ運営助成事業	福祉推進部	長寿福祉課	32
12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	福祉推進部	長寿福祉課	33
12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	福祉推進部	長寿福祉課	34
12132	松山市社会福祉事業団運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	35
12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	36
12132	高齢者いきいきチャレンジ事業	福祉推進部	長寿福祉課	37
12132	老人福祉センター管理事業	福祉推進部	長寿福祉課	38
12132	総合福祉センター管理事業	福祉推進部	長寿福祉課	39
12311	社会福祉審議会事務	福祉推進部	長寿福祉課	40
12311	地域福祉計画策定事業	福祉推進部	長寿福祉課	41
12311	生活安定資金償還事業	福祉推進部	長寿福祉課	42
12321	地域福祉サービス事業	福祉推進部	長寿福祉課	43
12311	独居高齢者みまもり員設置事業	福祉推進部	長寿福祉課	44
12321	松山市社会福祉協議会運営事業	福祉推進部	長寿福祉課	45
13231	高齢者住宅等安心確保事業	福祉推進部	長寿福祉課	46
13231	介護相談員派遣等事業	福祉推進部	長寿福祉課	47
13232	地域ケア会議推進事業	福祉推進部	長寿福祉課	48
13242	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	福祉推進部	長寿福祉課	49
13242	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(高齢者施設)	福祉推進部	長寿福祉課	50

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	渡邊 里紗	田村 直子

1.事業概要【Plan】

事業名 12111	ふれあい・いきいきサロン事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	○	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						
目的・背景	高齢者の生きがいづくりや閉じこもりを防止することで、要介護状態にならないことを目的として平成17年度に開始。本市が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場である「松山市ふれあい・いきいきサロン」(以下、「サロン」という。)の活動を支援することにより、高齢者の心身機能維持向上及び介護予防の地域展開を推進することを目的とする。						
対象・内容	松山市社会福祉協議会に対し、「松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料」を支出。松山市社会福祉協議会に「サロンコーディネーター」を配置し、サロンへの活動支援を実施。主な内容は、相談対応や介護予防に関する情報提供・研修等の「総合的支援」と、サロン活動に係る経費の全部又は一部に対する「財政的支援」がある。サロンの参加者は、原則として、本市に住所を有する65歳以上の高齢者とする。ただし、65歳未満の住民が参加し、ともに介護予防に取り組むことを妨げるものではない。						

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	69,045	69,817	73,933		主な経費 (千円) 【R5 決算】	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料		53,897
	国費・県費	25,891	26,180	27,723					
	市債	0	0	0					
	その他	34,524	34,910	36,969					
	一般財源	8,630	8,727	9,241					
決算 (千円)	事業費計	45,554	53,897			主な取組内容 【R5】			
	国費・県費	17,782	20,875						
	市債	0	0						
	その他	22,078	26,285						
	一般財源	5,694	6,737						
	(執行率)	66%	77%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.2	0.0	0.0					
	合計	0.8	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ふれあいサロン参加者を対象とした研修等実施回数	目標	6	6	6	6	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、コロナ前と同等のサロン活動が可能になり、積極的に開催をすることができたため。		
		実績	11	14					
	現状維持	回	達成率	183.3%	233.3%				
成果指標	65歳以上の延べサロン活動者数	目標	106,200	108,000	108,000	108,000	コロナ禍の影響や高齢化による参加者の減少などによりサロン数が減少したことにより活動者数も減少した。		
		実績	48,880	67,040					
	単年で増	人	達成率	46.0%	62.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年4月から、従来の「ふれあい・いきいきサロン」の登録条件を緩和した「ふれあい・いきいき緩和型サロン」の支援を開始し、制度説明会や周知活動を積極的に行ったことにより、従来のサロン数は減少したものの、緩和型サロンの令和5年度立ち上げ目標数50サロンを超える56サロンが活動を開始した。中には、従来のサロンでは活動が継続できなかったが、緩和型サロンに移行することにより活動を継続できたグループも複数あり、介護予防活動の継続を推進することができた。							
課題	高齢化による参加者の減少やお世話人の後継者不足などによるサロン数減少を防ぐため、気軽に立ち上げやすく継続しやすい緩和型サロンの周知活動と立ち上げ支援を継続する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緩和型サロンの周知活動を行った結果、新規サロン数が増加しているため、現行のまま継続して実施し、介護予防活動のさらなる普及啓発を図るため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	ねんりんピック愛顔のえひめ2023開催事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
12111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	全国健康福祉祭開催要綱(昭和62年10月17日厚生省発政第22号)				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						
目的・背景	全国健康福祉祭は、通称「ねんりんピック」とも呼ばれ、スポーツ・文化・健康・福祉をテーマとした高齢者(60歳以上)の祭典である。毎年全47都道府県の持ち回りで開催されており、令和5年度に愛媛県で初めて開催された。松山市ではスポーツ・文化の交流大会10競技と各競技会場で実施される健康づくり教室、おもてなしイベントを開催し、全国から集まる参加者や市民に対し、健康増進、社会参加、生きがいの高揚等を図ることを目的としている。						
対象・内容	市実行委員会に負担金を交付し、以下の事業を実施した。 ●競技会場および種目 ①松山中央公園:テニス、剣道、水泳 ②愛媛県総合運動公園:弓道、バドミントン、サッカー ③松山市北条スポーツセンター:サッカー、軟式野球 ④松山市総合コミュニティセンター:ソフトバレーボール ⑤エリエールゴルフクラブ松山:ゴルフ ⑥松山市立子規記念博物館:俳句 ●関連事業 健康づくり教室・おもてなしイベント(各競技会場で実施) ●リハーサル大会(剣道)						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	市実行委員会負担金	123,912	
予算(千円)	事業費計	12,432	362,497	0				市実行委員会負担金	123,912
	国費・県費					主な取組内容【R5】	庁内応援職員時間外勤務手当		5,659
	市債						備品購入費		1,344
	その他	941	320,600				市実行委員会の運営 県・各競技団体・その他関係機関との連絡・調整 リハーサル大会の実施(剣道) 交流大会の開催(10競技) 広報・宿泊・輸送・警備等の実施		
	一般財源	11,491	41,897						
決算(千円)	事業費計	12,110	131,327			特記事項	会場設営・撤去費、競技会場や輸送バス等の借上料が当初の見込みより減少したことにより執行率が低くなった。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,038	88,900						
	一般財源	11,072	42,427						
(執行率)		97%	36%						
人役	正規職員	7.0	31.0						
	その他	3.0	3.0						
	合計	10.0	34.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	広報活動実施回数	目標	20	20	-	20	全庁的な協力を得ながら各種行事やイベントで広報活動を行い、大会の機運醸成を図ることができた。	
		実績	35	83				
	単年で増	回	達成率	175%	415%			
成果指標	交流大会参加者数	目標	-	9,750			選手監督を除く一般の方が見込みよりも多く参加し、自身の健康について考えるきっかけとなった。	
		実績	-	16,214				
	単年で増	人	達成率	-	166%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	平成29年のえひめ国体で培ったノウハウを最大限に生かして、関係団体やボランティアの方々と連携して取り組み、競技運営や健康イベントなどを円滑に実施することができた。						
課題	なし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年10月末の大会開催後、事後処理の終了に伴い廃止するため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	兵頭 正洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	権利擁護推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法、高齢者虐待防止法、成年後見制度の利用の促進に関する法律				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	成年後見制度の市長申立てに係る費用及び成年後見人等に対する報酬を助成することで成年後見制度の利用を促進し、該当者の迅速な権利擁護を図ることを目的に、平成16年度から実施している。権利擁護センターを設置し、成年後見制度の利用を促進するための周知啓発や申立て支援等を行い、成年後見制度の利用を促進することを目的としている。							
対象・内容	成年後見制度の利用を要するが身寄りがいない等支援が得られない者を対象に、松山市が申立て手続きを行う。成年後見制度利用者のうち被保護世帯や非課税世帯に属する者等、成年後見人等に報酬を支払うことが困難な者に対し、報酬を助成する。権利擁護が必要な者に対し、申立て支援や、弁護士や司法書士による無料相談を実施する。また、成年後見制度の周知啓発のため市民を対象に研修会や出張相談会などを行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	33,634	34,451	37,747		主な経費 (千円) 【R5 決算】	権利擁護センター運営事業業務委託料		14,856
	国費・県費	11,883	12,151	13,548			中核機関整備事業業務委託料		12,349
	市債	0	0	0					
	その他	4,924	5,038	5,582					
	一般財源	16,827	17,262	18,617					
決算 (千円)	事業費計	29,202	32,144			主な取組内容 【R5】	・成年後見制度の活用が必要な者の市長申立ての実施。 ・後見人等へ支払う報酬の助成。 ・制度の周知啓発、申立て支援等を行うために権利擁護センター(中核機関)を運営。		
	国費・県費	10,020	11,386						
	市債	0	0						
	その他	4,263	4,613						
	一般財源	14,919	16,145						
	(執行率)	87%	93%						
人役	正規職員	3.1	3.1	3.1		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	3.2	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	パンフレット配布部数	目標	5000	5000	4000	5000	コロナ禍を配慮し、パンフレットの作成部数が少なかったのと、オンラインで実施した研修会等もあったため、配布数が伸びなかった。	
		実績	3530	2553				
	単年で減	部	達成率	70.6%	51.0%			
成果指標	権利擁護センターの相談受付件数	目標	425	430	400	410	65歳以上高齢者の申立て支援等の実務的な相談は横ばいであったが、成年後見制度の一般的な相談が減少したため。	
		実績	371	303				
	単年で減	件	達成率	87.3%	70.5%			
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要						
	理由	パンフレット配布数・相談受付件数ともに目標を下回った。パンフレット配布は、関係機関と連携し、地域の催し事に参加し、出張相談会を行ったが、集客効果が見られず、パンフレットの配布部数、相談件数ともに伸び悩んだ。						
課題	権利擁護支援の地域における連携・対応強化の推進としての役割を担う機関である「中核機関」に令和3年4月から権利擁護センターを位置つけた。今後、中核機関としてのさらなる周知が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	既存事業の効率的かつ効果的な実施に注力することで、目標の達成を目指すため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	小山 早紀	

1.事業概要【Plan】

事業名 12121	配食サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	おおむね65歳以上の独居高齢者及び高齢者のみの世帯等、又は心身障害者のいる世帯に属するものに対し、通所介護施設及び松山市社会福祉協議会が委託する配食業者が1日1食栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、利用者の食生活の改善、健康維持・向上、自立生活の継続及び安否確認を図ることを目的として、平成12年度いきいき支援事業実施要綱制定により事業開始し、令和5年度で事業廃止。						
対象・内容	対象者 松山市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯又は心身障がい者のいる世帯 内容 通所介護施設(愛寿荘、であい、道後、ごこしま)に配食サービス事業を委託。 通所介護施設の配達エリア外の地区への配食サービスを提供するため、社会福祉協議会に補助金を交付。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	デイサービスセンターへの委託料	647		
予算(千円)	事業費計	23,815	25,285	0				主な取組内容【R5】	市社協への補助金	20,345
	国費・県費					・配食サービスの新規、廃止の申込受付 ・委託料、補助金の支払い				
	市債									
	その他									
	一般財源	23,815	25,285							
決算(千円)	事業費計	22,303	20,992							
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	22,303	20,992							
	(執行率)	94%	83%							
人役	正規職員	0.1	0.1			特記事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	新規利用申込者数	目標	300	300	-	-	令和5年度をもって事業が終了するため積極的な広報を実施しなかったことによるもの。	
		実績	371	160				
	単年で増	人	達成率	123.7%	53.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和5年度は、新規利用申込者数は目標を達成できなかったが、事業の最終年度であったため、利用者の方に丁寧に説明を行い、事業終了の理解を得られることができた。引き続きみまもりを希望される利用者の方については、市の他事業を紹介し、切れ目のないみまもりサービスを提供することができた。						
課題	令和5年度をもって事業終了			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	制度開始時と比べ、介護保険制度でのヘルパー等のサービス利用の普及や、宅配弁当、移動販売など民間サービスが増え、状況が大きく変化しているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	吉野 宏祐	小山 早紀

1.事業概要【Plan】

事業名	緊急通報体制整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	利用者の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な措置を講じることによって、在宅生活の安心確保を図ることを目的とする。消防局の事業を引き継ぎ、平成12年度から取組を開始した。							
対象・内容	<p>対象 市内に住所を有するおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯等</p> <p>内容 緊急通報受信センター(協同組合愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス株式会社・愛媛総合警備保障株式会社・ALSOKあんしんケアサポート株式会社へ事業委託)が、次のサービスを利用者に提供する。 (1)緊急時に、協力者への連絡や救急車の出動要請等を行う(申請の際に、緊急時に受信センターが指示する事項に善意を持って対処することができる協力者2人を設定している)。 (2)平常時に、相談の受付や月2回安否確認を行う。</p>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	緊急通報受信センター(4社)への委託料	10,721		
予算(千円)	事業費計	17,184	14,541	14,096				主な取組内容【R5】	旧緊急通報利用者の通信運搬費	21
	国費・県費									
	市債									
	その他	3,150	2,867	2,474						
	一般財源	14,034	11,674	11,622						
決算(千円)	事業費計	12,503	10,742			主な取組内容【R5】	緊急通報装置の新規及び解約申込受付 委託料及び通信運搬費の支払			
	国費・県費									
	市債									
	その他	2,485	2,107							
	一般財源	10,018	8,635							
	(執行率)	73%	74%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項				
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	紙面による制度の周知	目標	1	1	1	1	広報紙で周知することができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	緊急通報新規申込者数	目標	70	75	50	60	携帯電話の普及によって必要性を感じない方がいるため。	
		実績	47	41				
	単年で増	人	達成率	67%	55%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	目標値とは乖離しているものの、ホームページや冊子等で周知を行い、緊急通報を必要としている方に対してサービスを提供できたため。						
課題	携帯電話の普及によって、緊急通報の必要性を感じないという声も聞かれるが、もっと操作が簡単でボタン一つで、緊急通報受信センターにつながるという安心感を、独居高齢者や高齢者世帯に対しさらにアピールしていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緊急通報利用者が安心して利用を継続できるよう、各委託業者と連携を密にしてい	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	曽根 あけみ	小山 早紀

1.事業概要【Plan】

事業名	敬老マッサージ補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市敬老マッサージ施術料補助要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	高齢者に対し、あん摩・マッサージに要する施術料の一部を補助することにより、費用負担を軽減して利用機会を拡大し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。 高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、平成9年度事業開始。							
対象・内容	市内に住所を有する70歳以上の高齢者 補助金交付先:松山市敬老マッサージ師会 利用者の申請により、1年度につき6回(1回につき1,000円)の補助券を発行している。 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	マッサー利用補助券の印刷製本費	114		
予算(千円)	事業費計	15,589	15,589	15,589				主な取組内容【R5】	敬老マッサージ補助金	11,331
	国費・県費					・申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 ・松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付				
	市債									
	その他									
	一般財源	15,589	15,589	15,589						
決算(千円)	事業費計	11,878	11,445							
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	11,878	11,445							
	(執行率)	76%	73%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他	0.2	0.2	0.2						
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	紙面等による制度の周知	目標	-	2	2	2	目標数値を達成した。	
		実績	1	4				
	単年で増	件	達成率	-	200.0%			
成果指標	マッサージ券交付件数	目標	-	4,200	4,200	4,200	昨年度より若干減少しているものの80%以上の達成率である。	
		実績	3,578	3,446				
	単年で増	件	達成率	-	82.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍以前が4,200件程度に対し、80%以上の達成率を維持しているため。						
課題	コロナ禍にて落ち込んだ交付件数を伸ばしていくことが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交付件数が増加するように、周知を強化するとともにマッサージ協会等と連携を密にしていく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	吉野 宏祐	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者優待割引入浴事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令、松山市高齢者等優待割引入浴事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	<p>椿の湯を含む市内一般公衆浴場の入浴料を助成することによって、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供を図る。 包括外部監査の指摘等を受けて、令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を対象とした新たな入浴料助成制度を開始。</p>							
対象・内容	<p>対象者:市内に住所を有する65歳以上高齢者(※新制度は障がい者も対象。障がい福祉課、保健予防課で実施。) 市内一般公衆浴場の入浴料を年度で50回まで半額助成。椿の湯分は負担金、椿の湯以外の一般公衆浴場は補助金を交付。 負担金交付先:道後温泉事業特別会計 補助金交付先:愛媛県公衆浴場業生活衛生同業組合 松山支部</p>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	38,227	35,404	35,404		主な経費 (千円) 【R5 決算】	入浴証発注や申込書の印刷製本費		728
	国費・県費						椿の湯への負担金		13,895
	市債						一般公衆浴場への補助金		15,615
	その他								
	一般財源	38,227	35,404	35,404					
決算 (千円)	事業費計	28,317	31,965			主な取組 内容 【R5】	・優待割引入浴証の申込受付、発送 ・負担金及び補助金の支払 ・申込書及び入浴証の作成 ・市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	28,317	31,965						
	(執行率)	74%	90%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	紙面による制度の周知	目標	-	1	1	1	広報紙で周知することができた。	
		実績	-	2				
	単年で増	件	達成率	-	200%			
成果 指標	入浴優待割引券申込者 数	目標	-	6500	6500	6500	周知活動の成果もあり、目標以上の申込者 数となった。	
		実績	6299	6741				
	現状維持	回	達成率	-	104%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	目標以上に申込者に対し入浴証を発行できたため。						
課題	申込者数を継続して伸ばしていくことが課題である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市ホームページ、広報まつやま等による周 知啓発を続ける	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	愛の一声訪問事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	目的:市内居住の77歳以上の独居高齢者宅を訪問し安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を図る。 背景:高齢者が安心して暮らせるまちづくりに寄与することから、平成7年から市の補助が開始された。							
対象・内容	当事業を実施する社会福祉法人松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市社会福祉協議会への補助金	12,404	
予算(千円)	事業費計	11,198	11,245	17,155				主な取組内容【R5】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付、安否確認の同行
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,198	11,245	17,155					
決算(千円)	事業費計	10,978	12,404			特記事項	配布する乳酸菌飲料の値上げによる増額		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,978	12,404						
	(執行率)	98%	110%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	延訪問回数		目標	258,975	260,055	319,320	319,320	新型コロナウイルスの流行の影響もあり、若干目標を下回っている。
			実績	254,884	256,839			
	単年で増	回	達成率	98.4%	98.8%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	訪問時に異変があった場合の早期発見など独居高齢者の安否確認に一定の効果があった。また、訪問時の声かけ等により独居高齢者の社会的孤立感の解消も図られた。						
課題	乳酸菌飲料値上げによる負担増			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	R5で廃止となった配食サービス利用者の受け皿としても必要である。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	田中 隆浩	吉野 宏祐

1.事業概要【Plan】

事業名 12121	長寿祝品支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市長寿祝品支給事業支給規則				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	長寿の節目を迎えられた市民に対し、長寿祝品を支給することにより、長年にわたる労苦を労わるとともに長寿を尊び、高齢社会が進展していく中で、高齢者が生きがいを持って生活ができる社会循環を醸成することを目的とする。						
対象・内容	(対象者) 当該年度の9月15日現在で、市に引き続き1年以上住民登録があり、当該年度内(4月1日から翌年3月31日まで)に満88歳又は満100歳の誕生日を迎える方						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	88歳祝品発送等のための委託料	4,528	
予算(千円)	事業費計	18,888	20,438	20,759				88歳祝品支給のための報償費	10,365
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,888	20,438	20,759					
決算(千円)	事業費計	12,762	14,893			主な取組内容【R5】	対象要件を満たす人へ円滑に祝品を支給 ・88歳:祝い品 ・100歳:カタログギフト		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,762	14,893						
	(執行率)	68%	73%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	祝品の適正な支給	目標	-	3000	3,000	3,000	対象年齢になった方に対してお祝い品を適正に支出することができた。	
		実績	2,979	3,278				
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	対象年齢になった方に対してお祝い品等を確実に手元に届けることができた。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長寿を尊び、生きがいを持って生活いただくために、長寿の節目に市からお祝いをしていくことは意義があるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名 12121	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	目的:在宅で寝たきりの高齢者に対する出張理容サービスを年4回行い、高齢者の保健衛生の向上及び介護者の負担軽減等を図る 背景:平成4年から松山市社会福祉協議会が事業を開始、平成7年から市の補助が開始された						
対象・内容	当事業を実施する社会福祉法人松山市社会福祉協議会に対し補助金を交付する(補助率1/2)						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市社会福祉協議会への補助金		60
予算(千円)	事業費計	115	115	115					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	115	115	115					
決算(千円)	事業費計	66	60			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	66	60						
	(執行率)	57%	52%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	延利用者数	目標	40	40	40	40	利用者数の減少による	
		実績	22	19				
	現状維持	回	達成率	55.0%	47.5%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	利用者数が新型コロナウイルス流行時に減少したまま回復していないものの、在宅ねたきり高齢者の保健衛生及び福祉の向上、介護者の負担軽減につながっているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	利用回数は横ばいではあるが、新規利用者もいることから、補助を継続する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	小山 早紀	吉野 宏祐

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅措置事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	7:その他	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法第10条の4第1項及び第2項、松山市老人福祉法施行細則				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	低所得の高齢者に対し日常生活用具の給付等を行うことにより、生活の安定を図る。老人福祉法制定により高齢者の在宅生活を支援するための有効な手段として昭和48年度から事業を開始した。							
対象・内容	対象 松山市に住所を有する低所得の高齢者 内容 福祉電話(貸与)、電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,668	4,770	4,678		主な経費(千円)【R5決算】	福祉電話基本使用料としての通信運搬費		4,074
	国費・県費							電磁調理器の供与としての扶助費	
	市債								
	その他								
	一般財源	4,668	4,770	4,678					
決算 (千円)	事業費計	4,308	4,185			主な取組内容【R5】	低所得の高齢者に対し、福祉電話を貸与、電磁調理器等を給付し、在宅での生活を支援した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,308	4,185						
	(執行率)	92%	88%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	通話料滞納者への督促回数	目標	-	18	18	18	福祉電話の利用開始時に、利用者に口座振替の申込書を送付し、滞納が生じにくい口座振替での納付を促進したため。	
		実績	18	4				
	単年で減	人	達成率	-	22%			
成果指標	電磁調理器の新規申込(措置のため実績のみ記載)	目標	-	-	-	-		
		実績	15	9				
	単年で増	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ホームページや冊子等で周知を行い、必要としている方に対してサービスの提供を行うことができたため。						
課題	利用者は包括支援センターから定期的に安否確認の電話を受けているが、併用可能な他のみまもり事業の利用やヘルパー等の訪問で安否確認の必要性が低くなった利用者もいる。安否確認の頻度や必要性を個人単位で検証していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	老人福祉法で定められた日常生活用具の給付事業のため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			-	-	-	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実		根拠法令	松山市高齢者住宅整備資金融資要綱				
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり							
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	60歳以上の高齢者と同居する世帯等に対し、高齢者の居室環境を改善するため、整備に要する経費の貸付を行う。愛媛県の事業を引き継ぎ、平成13年度から開始							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者専用居室整備:60歳以上の者と同居(同居しようとする20歳以上の者に係る家屋の新築、増築、改築 ・高齢者専用居室外改造:60歳以上の者の居住環境を改善するため、浴室、トイレ、洗面所等の改造を必要とする20歳以上の者 ・利子補給金交付先:四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会 							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	四国労働金庫ほかへの補助金		
予算(千円)	事業費計	200	100	60				主な取組内容【R5】	四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会に利子補給金を支出
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	200	100	60					
決算(千円)	事業費計	142	95			特記事項	平成30年度末をもって貸付の新規受付をとりやめ、既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	142	95						
(執行率)		71%	95%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	団体への適切な支給	目標	-	-	-	-	既に貸付を受けている方の利子補給を適切に実施できた	
		実績	2	2				
	現状維持	団体	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	H30年度末をもって新規受付は終了しているが、既に貸付を受けている方への利子補給を適正に実施することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現在補給している対象者の債務が消滅次第、事業終了	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	離島航路利用者助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		—	—	—		
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—		
施策	高齢者福祉の充実		—				
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市離島航路利用助成交付要綱			
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	目的:離島(安居島及び釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対して、離島航路料金の一部(離島からの往路分)を助成することにより、高齢者の生活の安定を図る。 背景:旧北条市の安居島のみを対象とし、離島に居住する高齢者の生活の安定を図っていたが、市町合併と同時に釣島も対象として平成16年度から事業を開始した。						
対象・内容	協力事業者である中島汽船(株)・侑新喜峰に対して補助金を交付。離島(安居島及び釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対し、1年度につき1人100回までの往路分の助成を実施している。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	協力事業者への補助金	467	
予算(千円)	事業費計	552	575	584				主な取組内容【R5】	・協力事業者への補助金交付 ・新規利用者、辞退者、利用実績の確認
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	552	575	584					
決算(千円)	事業費計	552	560			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	552	560						
	(執行率)	100%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	延利用者数	目標	732	812	832	830	外出の目的は、通院や買い物など生活に必須のものであるため、新型コロナの5類移行の影響はなかった。	
		実績	780	786				
	現状維持	人	達成率	106.6%	96.8%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	離島に居住する高齢者が通院や買い物等で外出する際の支援を行い、地理的不便性の解消が図られた。						
課題	離島に居住する高齢者が今後減少傾向になっていく可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	利用者は横ばいであり、引き続き高齢者の生活安定のために当事業は必要である。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者外出支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市高齢者外出支援等事業実施要項				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	交通手段を持たない中島・上怒和地区に居住する高齢者等に対し、医療機関の送迎や買い物支援などの外出支援サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会のなかで引き続き生活していくことを支援し、高齢者の福祉向上を図ることを目的とする。市町村合併前の旧中島町時代から、上怒和地区に居住する高齢者への医療機関の送迎や買い物支援等といった外出支援を実施しており、平成16年度に松山市がその事業を引き継いだものである。						
対象・内容	委託先である上怒和地区総代に車両を貸与し、中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対して、医療機関への送迎や買い物支援等を実施している。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	上怒和地区への委託料		517
予算(千円)	事業費計	660	733	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	660	733						
決算(千円)	事業費計	599	626			特記事項	令和6年度から高齢者離島生活支援事業へ統合		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	599	626						
	(執行率)	91%	85%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	利用延人数	目標	600	600	-	-	上怒和地区に居住する高齢者が減少傾向にある中、目標が据え置かれたため	
		実績	592	542				
	単年で増	人	達成率	98.6%	90.3%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	利用人数は減少したが、高齢者等の移動手段を確保し、日常生活に必要な医療機関、買い物等の外出支援を実施し、地理的不便を解消している。						
課題	上怒和地区に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、他に移動手段を持たない中島・上怒和地区の高齢者等に対し、継続して日常生活に必要な移動手段の確保に努めることが重要となっている。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	他事業と統合	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名 12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠 法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	目的:労働者が仕事と介護を両立できる環境を整備し、労働者の福祉の増進及び高齢者の福祉の向上を図る。 背景:平成26年度の子育て支援担当部局設置に伴い、市民参画まちづくり課所管だったファミリー・サポート事業の介護分は高齢福祉課(現:長寿福祉課)、育児分は子育て支援課にそれぞれ事務移管した。						
対象・内容	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を、それぞれ提供会員、依頼会員として登録してもらい、専門のアドバイザーによって会員同士の相互援助活動を支援する。 援助活動終了後、依頼会員は提供会員に報酬を支払う。 なお、本事業は公益財団法人松山市男女共同参画推進財団に委託しているもの。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	ファミリー・サポート・セン ター事業委託料		7,390
予算 (千円)	事業費計	7,086	7,259	4,846					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,086	7,259	4,846					
決算 (千円)	事業費計	6,942	7,390			特記 事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,942	7,390						
	(執行率)	98%	102%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	依頼・提供会員数	目標	600	600	600	600	新型コロナ5類移行後は若干の増加が見られ、目標は達成した。	
		実績	583	609				
	現状維持	人	達成率	97%	101.5%			
成果 指標	活動件数	目標	4,000	5,000	5,000	5,000	新型コロナ5類移行後は若干の増加が見られ、目標は達成した。	
		実績	4,938	5,042				
	現状維持	件	達成率	123.5%	100.8%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	提供会員の研修等を行うことにより、提供会員が行うサービスの質が向上し、活動件数の増加につながったため。						
課題	利用者が限定されており、利用者の大幅な増加が見込めない。			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	松山市シルバー人材センターに代替のサービスがあり、他の中核市での実施例は松山市を含めて3市のみである。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子

1.事業概要【Plan】

事業名 12122	軽費老人ホーム事務費補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
目的・背景	目的:在宅での生活が不安な比較的低所得の高齢者を支援する。 背景:平成16年度から国庫補助が廃止となったが、制度の趣旨を引継ぎ実施している。						
対象・内容	市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)全12施設(総定員数390人)に対し、入所者の「サービスの提供に要する費用」を、施設が入所者の収入に応じて減免した場合に、その減免額を補助する。 事業内容は、松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、補助金交付の手続きを行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	軽費老人ホーム12施設への補助金		154,098
予算(千円)	事業費計	149,008	151,721	154,610					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	149,008	151,721	154,610					
決算(千円)	事業費計	147,418	154,098						
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	147,418	154,098						
	(執行率)	99%	102%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助対象施設数	目標	-	12	12	12	施設数に増減がなく、補助申請が適正に処理された	
		実績	12	12				
	現状維持	件	達成率	-	100%			
成果指標	入所延人数(月単位でカウント)	目標	-	4450	4450	4450	入所希望者が想定より少なかったため	
		実績	4310	4300				
	現状維持	人	達成率	-	96.6%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	入所延人数の目標値(入所定員の95%)は下回っているものの、軽費老人ホームのニーズは高く、特に低所得者層の増加により、補助額も当初予算より増額となった。 入所者の動向を適時把握し、予算の適正な執行管理ができた。						
課題	実績ベースでの予算計上をしているため、入所者の動向によっては予算不足を招く。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	低所得の高齢者でも自宅での生活が不安になった場合に入所することができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名 12121	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令					
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	目的:家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し、入浴等の提供、相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与、その他日常生活に必要な便宜を提供していたが、老朽化等により、令和5年度末で施設を廃止。						
対象・内容	施設の解体工事を実施する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	25,882	23,445	156,073		主な経費 (千円) 【R5 決算】	軽費老人ホーム恵原荘 運営事業業務委託料		17,263
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,188	534						
	一般財源	24,694	22,911	156,073					
決算 (千円)	事業費計	21,453	17,263			主な取組 内容 【R5】	軽費老人ホーム恵原荘の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他	703	188						
	一般財源	20,750	17,075						
	(執行率)	83%	74%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	施設解体のための工事請負費を計上したため		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	入居者数	目標	4	2	-	-	令和5年度末での廃止が決定しているため		
		実績	2	2					
	現状維持	人	達成率	50%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	施設の廃止が決定しており、新たな受け入れは停止したため。							
課題	特になし			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	施設の老朽化による		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	田中 隆浩	曾根 あけみ

1.事業概要【Plan】

事業名	施設措置入所事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	老人福祉法第11条第1項、松山市老人福祉法施行規則、松山市老人保護措置費用徴収規則、松山市福祉事務所老人ホーム入所審査要領				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
目的・背景	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所を委託し養護を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な支援等を行うことを目的とする。 老人福祉法の施行により昭和27年からの開始で、在宅での生活が困難な高齢者を養護施設に入所措置し生活支援を行っている。						
対象・内容	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を対象として、本人や親族等からの申請を受け付け、入所判定委員会により養護すべきかどうかを判定している。 判定が出たのち、養護老人ホームへ入所を委託する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	施設入所に伴う措置費としての委託料	老人ホーム入所審査委員会委員報酬	271,898
予算(千円)	事業費計	291,000	292,978	306,651					
	国費・県費								
	市債								
	その他	59,440	56,194	56,880					
	一般財源	231,560	236,784	249,771					
決算(千円)	事業費計	250,324	272,058			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他	56,424	58,700						
	一般財源	193,900	213,358						
	(執行率)	86%	93%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5					
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	入所者費用負担金徴収率	目標	100	100	100	100	本人の収入に応じて負担金を徴収しており、督促を行い、滞りなく納付があったが、出納整理期間に間に合わない者がいた	
		実績	100	99				
	現状維持	%	達成率	100%	99%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設や家族との連携により、入所者からほぼ滞りなく負担金が徴収できている。						
課題	入所措置を行うだけでなく、入所後も安定した生活が送れるよう必要に応じて成年後見制度や在宅介護サービスを活用するなどの支援に努める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な生活の支援を行うため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名 12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山養護老人ホーム事務組合同規約				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
目的・背景	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市):松山市、伊予市、東温市 老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。						
対象・内容	松山養護老人ホーム事務組合が設置・運営する施設(養護老人ホーム江南荘、松山養護老人ホーム診療所)の管理及び運営費について、分担割合に応じた負担金を四半期毎に支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山養護老人ホーム事務組合負担金		132,935
予算(千円)	事業費計	132,935	132,935	132,935					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	132,935	132,935	132,935					
決算(千円)	事業費計	132,935	132,935			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	132,935	132,935						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行	目標	-	4	4	4	四半期ごとに適切な処理ができた		
		実績	4	4					
	現状維持	回	達成率	-	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名 12122	松山広域福祉施設事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市広域福祉施設事務組合同規約				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
目的・背景	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備するため昭和51年度に事業を開始した。						
対象・内容	松山広域福祉施設事務組合が設置・運営する施設(特別養護老人ホーム久谷荘、救護施設みさか荘)の内、特別養護老人ホーム久谷荘分の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を四半期ごとに支払う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山広域福祉事務組合負担金		33,743
予算(千円)	事業費計	33,743	33,743	33,743					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743	33,743					
決算(千円)	事業費計	33,743	33,743			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金事務の適正な執行	目標	-	4	4	4	四半期ごとに適切な処理ができた	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	構成市(3市3町)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市3町)が分担割合に応じて負担金を支払っている事業であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	渡邊 里紗	

1.事業概要【Plan】

事業名 12123	介護予防・生活支援サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備						
目的・背景	要支援者に対し介護予防・日常生活支援サービスを実施することで、地域で自立した日常生活の支援及び要介護状態等になることを予防することを目的とする。 介護保険制度の改正に伴い、平成29年度から実施している。						
対象・内容	要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者等が対象。 指定事業所で通所サービス、訪問サービスを実施する費用を負担する。 介護予防型通所サービス、介護予防型訪問サービスは従来(平成28年度まで)の予防給付から総合事業に移行。						

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	介護予防・生活支援サービス事業 負担金		1,735,479
予算(千円)	事業費計	2,098,700	2,119,700	2,106,700					
	国費・県費	787,012	794,887	790,012					
	市債	0	0	0					
	その他	1,049,351	1,059,851	1,053,351					
	一般財源	262,337	264,962	263,337					
決算(千円)	事業費計	1,841,880	1,899,981			特記事項			
	国費・県費	718,963	735,901						
	市債	0	0						
	その他	892,682	926,583						
	一般財源	230,235	237,497						
	(執行率)	88%	90%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	介護予防型(訪問・通所)サービス事業所数	目標	372	372	416	416	サービス提供事業所数が増加し、安定したサービスを提供できた。		
		実績	381	416					
	現状維持	ヶ所	達成率	102.4%	111.8%				
成果指標	訪問・通所サービス利用者数(延)	目標	99,876	105,869	99,919	112,270	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことにより、昨年度よりサービス利用者数が増加した。		
		実績	82,930	85,724					
	現状維持	人	達成率	83.0%	81.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことにより、昨年度から、サービス利用者数が増加した。							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、サービスの利用を控えていた高齢者の利用が徐々に復活が見込まれるため、安定したサービスを提供する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続きコロナ前の利用者数に戻っていくことが予想されるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	兵頭 正洋	

1.事業概要【Plan】

事業名 12123	地域包括支援センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	介護保険法第115条の46第1項				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備						
目的・背景	平成18年度の国の制度創設に伴い本事業を開始。高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の5つの要素が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を目指す。						
対象・内容	市内の高齢者やその家族に対する総合相談業務のほか、ニーズに沿った相談支援体制を構築するため医療機関や介護事業所、民生委員など地域資源と連携する。13センターと2サブセンターを設置しており、社会福祉法人や医療法人など13法人に運営を委託している。長寿福祉課内に基幹型地域包括支援センターを設置し、センターの連携や職員のスキルアップを図るほか、運営協議会の意見を踏まえたうえで公正中立性を担保するための事業評価を行っている。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	750,355	756,017	751,617	主な経費 (千円) 【R5 決算】	地域包括支援センター運営業務委託料			703,652
	国費・県費	433,210	436,482	433,939					
	市債	0	0	0					
	その他	172,538	173,837	172,827					
	一般財源	144,607	145,698	144,851					
決算 (千円)	事業費計	740,443	744,369		主な取組内容 【R5】	地域包括支援センターの運営委託、地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターの後方支援や業務評価を行った。			
	国費・県費	427,535	429,871						
	市債	0	0						
	その他	170,274	171,204						
	一般財源	142,634	143,294						
	(執行率)	99%	98%						
人役	正規職員	0.8	0.9	0.9	特記事項				
	その他	0.2	0.0	0.0					
	合計	1.0	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市民を対象とした介護保険制度の説明会・イベントの回数	目標	250	250	255	265	新型コロナウイルスが5類に移行し、行動制限が徐々に解除されたため、目標どおりの説明会やイベントが開催できた。		
		実績	246	250					
	単年で増	回	達成率	98.4%	100%				
成果指標	総合相談件数	目標	25500	26000	37000	39000	地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口として認知度が増えたため。		
		実績	33618	35770					
	現状維持	件	達成率	131.8%	137.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	説明会は住民などから申請があれば、開催しているが、平日の日中を開催時間とし、日程調整が困難であったため、少なかった。地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口として、認知度が増えたため、総合相談件数は増加した。							
課題	相談件数は増加し、内容も複雑・多様化しているため、職員のスキルアップを図り、効率的かつ効果的に対応することが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹型地域包括支援センターが主体となって、地域包括支援センター職員のスキルアップや後方支援を行い、複雑・多様化する相談に迅速かつ的確に対応していくため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	田村 直子	曾我部 真紀

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12123								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法 松山市在宅医療介護連携推進事業実施要項				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とする。							
対象・内容	医療と介護の両方を必要とする高齢者及びその高齢者に関わる医療・介護関係者を対象として下記の事業を実施する。 ・課題の抽出及び対応策を検討するための検討会の開催 ・地域包括支援センターに相談医を配置 ・医療・介護関係者の情報共有を支援するための書式(連携ツール)の普及 ・市民への普及啓発							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,509	4,134	4,212		主な経費(千円)【R5決算】	相談医への委託料		2,616
	国費・県費	2,602	2,386	2,431			検討委員等への報償費		488
	市債	0	0	0			事例集等の作成		431
	その他	1,040	953	971					
	一般財源	867	795	810					
決算 (千円)	事業費計	3,420	3,679			主な取組内容【R5】	・市内の医療機関に委託し地域包括支援センターに相談医を配置 ・医療・介護関係者で構成する検討会を開催 ・市民への普及啓発(在宅での医療と介護を考えるシンポジウムを開催、介護と医療の事例集を配布)		
	国費・県費	1,975	2,125						
	市債	0	0						
	その他	787	846						
	一般財源	658	708						
	(執行率)	76%	89%						
人役	正規職員	1.2	1.1	1.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.2	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	医療・介護関係者で構成する検討会やシンポジウム等の回数(回)	目標	4	4	4	4	計画どおり実施することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	連携ツールの利用率	目標	85	90	80	85	利用率は上昇しているが、目標の上昇幅に追いつかなかった。	
		実績	72	78				
	単年で増	%	達成率	85%	87%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	連携ツールの利用率は目標を達成できなかったが、研修会や事業所連絡会など、様々な機会でも周知し、利用率を上げることができた。						
課題	連携ツールの利用率は8割近くになり、広く浸透してきたと考えられるが、今後さらに利用率を上げるための働きかけが必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療・介護の連携を推進することや市民への普及啓発が必要であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	渡邊 里紗	

1.事業概要【Plan】

事業名	生活支援体制整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市生活支援体制整備事業実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	平成27年の介護保険制度改正に伴い平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。 単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的として実施する。							
対象・内容	松山市社会福祉協議会に対し委託料を支出。 ・地域での支え合いの体制づくりの中心的役割として「生活支援コーディネーター」を配置 松山市社会福祉協議会に職員5名を配置 ・地域の情報共有及び連携・協働の場である「協議体」の開催 第1層協議体…市内全域、第2層A協議体…地区社会福祉協議会連絡会ブロック圏域9ブロック、第2層B協議体…日常生活圏域(地区社会福祉協議会ブロック)40地区							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	26,891	28,816	32,492		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市生活支援体制整備事業業務委託料		28,464
	国費・県費	15,529	16,641	18,763					
	市債	0	0	0					
	その他	6,186	6,628	7,475					
	一般財源	5,176	5,547	6,254					
決算 (千円)	事業費計	26,528	28,622			主な取組内容 【R5】			
	国費・県費	15,320	16,529						
	市債	0	0						
	その他	6,101	6,583						
	一般財源	5,107	5,510						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	第2層B協議体開催地区数	目標	40	40	40	40	新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、積極的に各地区で協議体を開催することができた。	
		実績	40	40				
	現状維持	地区	達成率	100%	100%			
活動指標	第2層協議体(A/B)開催回数	目標	49	49	49	49	第2層A協議体については全地区2回ずつ、第2層B協議体は多くの地区が複数回開催できたことなどにより指標を達成できた。	
		実績	106	85				
	現状維持	回	達成率	216.3%	173.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	生活支援コーディネーターによる第2層協議体の開催をはじめとする地域の福祉関係者との関係づくりの中で、各地区の地域資源把握を進めることができた。						
課題	生活支援コーディネーター1人あたりの担当地区が多い中、限られた条件下で地域と深く関わるためのスキルアップと、地域の担い手養成のすそ野を広げていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活支援コーディネーターが地域住民に認知され、地縁組織とのネットワーク構築が進んでおり、引き続き地域住民主導の地域の支え合い活動を推進するため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	藤村 龍定	鎌田 泰地

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症総合支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備		地域支援事業実施要綱、松山市認知症施策実施要綱				
目的・背景	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族を支援する体制の構築を目的とする。 平成27年度の介護保険改正に伴い、平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。(下記③のみ令和3年度から実施) ①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業						
対象・内容	<<対象>> ①【訪問支援対象者】原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人(地域支援事業実施要綱に基づく)、②地域住民及び関係機関、③地域住民及び関係機関 <<内容>> ①認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」として、チーム専門職を各地域包括支援センター(13ヶ所)に配置し、チーム専門医の指導・助言を受けながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②地域の支援機関との連携や、認知症に関する相談支援、認知症ケアパスによる周知啓発等に取り組む「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、地域の認知症の人やその家族を支援する体制を構築する。(認知症ケアパス…平成27年10月に発行。市民への周知啓発を実施。パンフレットは業者に作成を依頼。) ③地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の運営を支援する「チームオレンジコーディネーター」を各地域包括支援センターに配置し、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、「共生」の地域づくりを推進する。						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	3,648	3,883	3,574		主な経費 (千円) 【R5 決算】	地域包括支援センターへの各事業業務委託料		1,960
	国費・県費	2,106	2,241	2,062			認知症ケアパス作成費		572
	市債	0	0	0					
	その他	840	895	825					
	一般財源	702	747	687					
決算 (千円)	事業費計	2,861	2,548			主な取組 内容 【R5】	①認知症初期集中支援推進事業		
	国費・県費	1,652	1,472				②認知症地域支援・ケア向上事業		
	市債	0	0				③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		
	その他	658	586						
	一般財源	551	490						
	(執行率)	78%	66%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	認知症ケアパス配布数	目標	4500	4800	3600	4200	コロナの影響で、中止になっていたイベントが再開されず、集合型での研修等を実施しても集客が少なかったりなど、配布が困難であった。	
		実績	3088	2708				
	単年で増	冊	達成率	68.6%	56.4%			
活動指標	チームオレンジ整備数	目標	8	13	20	26	市内13カ所の地域包括支援センターに1カ所以上、整備することを目標とし、各包括の積極的な取組みにより目標達成に至った。	
		実績	4	18				
	累計で増	チーム	達成率	50%	138.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍の影響で中止になっていたイベントが再開されなかったり、集合型での研修等を開催しても、コロナ禍前より集客が困難であったことから、パンフレットの配布数が伸びなかった。また、チームオレンジについては、令和5年度に全ての包括に整備するという目標を掲げ、各包括が立ち上げ支援に取り組んだ結果、全ての包括に整備することができた。さらに、包括によっては、2カ所目、3カ所目の立ち上げに取り組んでおり、目標を上回る成果を上げている。						
課題	認知症ケアパスについては、各関係機関にて据置配布するなど、配布方法を工夫する必要がある。また、チームオレンジについては、地域住民へ理解を深めてもらうアプローチ方法を検討し、さらなる整備を進める必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各包括センターで工夫を凝らした取り組みを行っており、現行のまま継続し、さらなる周知・啓発を図っていくため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	渡部 通子	担当	佐伯 陽一	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 策定事業		事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-				
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠 法令	老人福祉法、介護保険法、共生社会の実現を推進するための 認知症基本法、成年後見制度の利用の促進に関する法律				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」、介護保険法に基づく「介護保険事業計画」、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく「認知症施策推進計画」及び成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」を一体のものとして、3年を一期として策定し、高齢者福祉事業や介護保険事業の効果的で円滑な推進を図ることを目的とする。							
対象・内容	対象……松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 対象者……市内の高齢者及び要支援・要介護認定者 令和5年度に、令和6年度から令和8年度までの3年を一期とする第9期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定。策定に当たり、高齢者や要支援・要介護認定者、介護事業所を対象とした意識調査を実施し、松山市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会の意見を踏まえ策定したもの。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	計画策定に係る高齢者意識調査業務の委託料	2,750	
予算 (千円)	事業費計	0	5,251	0				主な 取組 内容 【R5】	審議会委員への委員報酬
	国費・県費					計画冊子の印刷製本費	224		
	市債					3年に1度実施するため、令和4年度及び令和6年度は実施なし			
	その他								
	一般財源		5,251						
決算 (千円)	事業費計	0	3,331			主な 取組 内容 【R5】	3年に1度実施するため、令和4年度及び令和6年度は実施なし		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		3,331						
	(執行率)	0%	63%						
人役	正規職員			1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	計画に基づく施設整備の 公募事業者決定数	目標	1	0	0	0	高齢者施設4施設のうち、3施設は令和3年度に整備事業者が決定したが、1施設は未決定であり、令和4年度に再度公募し決定したため。	
		実績	1	0				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	第8期計画に基づき整備を計画している高齢者施設4施設のうち、3施設は令和3年度に整備事業者が決定したが、1施設は未決定であったため、令和4年度に再度公募し決定したため。						
課題	施設の供給過多とならないよう、人口動態やニーズを適切にとらえた計画を策定する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	第9期計画では新たな施設整備は行わないこととなっているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	今出 靖	浅野 久美子

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者離島生活支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12123			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			-	-	-	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり							
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	目的:離島生活での不便を解消するため、中島地区において「買い物支援」と安否確認などの「見守り」に「外出機会の創出」を組み合わせた高齢者の生活支援に取り組む。 背景:令和6年度から中島地区関係の事業を整理し一本化した。							
対象・内容	社会福祉法人島寿会及び松山市シルバー人材センターに補助金を交付し、中島地区の高齢者の見守りや支援体制の強化を図る。中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対する送迎や買い物支援については、上怒和地区総代に依頼している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	協力事業者に対する補助金	5,250	
予算(千円)	事業費計	5,250	5,250	17,390				主な取組内容【R5】	中島地区での独居高齢者等の生活支援に取り組んでいる松山市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、買い物支援等やミニデイサービスを実施する。
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,250	5,250	17,390					
決算(千円)	事業費計	5,250	5,250			特記事項	令和6年度から中島地区で旧生きがいデイサービス事業と同等のサービスを行うため、事業費増		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,250	5,250						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	買物支援利用者数(延べ)	目標	1,656	1,571	1,571	1,571	利用者が施設入所したり入院・死亡による減少と考えられる。	
		実績	1,571	1,299				
	現状維持	人	達成率	94.9%	82.7%			
成果指標	ミニデイ利用者数(延べ)	目標	278	443	443	443	新型コロナ5類移行の影響による	
		実績	443	593				
	現状維持	人	達成率	159%	133.9%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	利用者数は減少しているが、必要な方への買い物支援・ミニデイ利用についてサービスが提供できている。ミニデイ利用者数はコロナ禍前の水準まで回復している。						
課題	本事業を担える事業者が限られている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業者は選べないが高齢クラブ活動が実施されていない中島本島及び離島での高齢者の生きがいづくりや健康づくりのために必要	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	兵頭 正洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症高齢者支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12124							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市高齢者いきいき支援実施要綱 松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業実施要綱				
取組みの柱	認知症高齢者支援対策の推進						
目的・背景	<p>①徘徊高齢者家族支援サービス事業・・・認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できるシステムを活用して、家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とする。平成15年度から実施。</p> <p>②松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業・・・認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、松山市全体で見守りや捜索協力を行う市民参加型ネットワーク構築を目的とする。松山市社会福祉協議会との協働事業として、発展的に平成27年12月から実施。</p> <p>③認知症サポーター養成講座・・・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成することを目的とする。平成17年7月27日付厚労省課長通知「認知症を知る1年」キャンペーンについての一環として全国的に実施。</p> <p>④認知症ケアパス・・・認知症の人に限らず、広く高齢者やその家族の方に、認知症に関する情報や相談窓口一覧などを掲載し、早期発見・早期治療を周知する目的で作成する。平成24年9月に厚労省から発表された「オレンジプラン」により、各市町が作成及び普及することが示され、平成27年10月に発行。</p>						
対象・内容	<p>【対象】</p> <p>①市内に住所を有するおおむね65歳以上の徘徊がみられる高齢者を居宅で介護している家族</p> <p>②・捜索協力者等：市民等 ・見守り協力事業所：認知症に理解のある従業員がいる事業所等 ・利用登録者：おおむね65歳以上の徘徊の恐れがある高齢者 ③一般市民 ④一般市民</p> <p>【内容】</p> <p>①徘徊がみられる高齢者に小型の電波発信器を貸与し、行方不明時に親族からの依頼により受信センターが速やかに検索し、親族に知らせる。警備会社等に委託費を支出。</p> <p>②認知症高齢者の徘徊発生時に、警察への捜索届出を前提として、事業協力者に対し、市社協から捜索依頼メールを送信し、警察への状況提供を依頼。また、徘徊の恐れのある認知症高齢者とその家族等が利用登録を行う。その際、登録番号を印字した「お守りキーホルダー」と靴に貼る「お守りステッカー」を配布し、所持者の身元特定が迅速に行える。</p> <p>③年1回、市主催で実施。また、随時10人程度以上の参加が見込まれる団体等に講師を派遣している。</p> <p>④平成27年10月にパンフレットを作成し、その後、随時更新を行い、市民への周知啓発を実施している。</p>						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,413	2,495	3,427		主な経費 (千円) 【R5 決算】	徘徊高齢者家族支援サービス事業業務委託料		1,267
	国費・県費	1,248	1,290	1,828				認知症サポーター養成講座教材費	587
	市債	0	0	0					
	その他	749	775	990					
	一般財源	416	430	609					
決算 (千円)	事業費計	1,812	1,827			主な取組内容 【R5】	認知症の人やその家族を支援する体制を構築するため、「徘徊高齢者家族支援サービス事業」「松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業(お守りネット)」「認知症サポーター養成講座」を実施した。		
	国費・県費	899	930						
	市債	0	0						
	その他	613	588						
	一般財源	300	309						
	(執行率)	75%	73%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	認知症サポーター養成講座開催数	目標	100	110	90	110	コロナが5類に移行し、行動制限がなくなり、コロナ前の8割近くまで回復したが、コロナの影響があり、目標を達成出来なかった。	
		実績	66	77				
	単年で増	回	達成率	66.0%	70.0%			
成果指標	認知症サポーター数	目標	4500	5000	4500	5500	前年度から増加したが、開催数と同様にコロナの影響があり、目標を達成出来なかった。	
		実績	2812	3908				
	単年で増	回	達成率	62.5%	78.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナの影響で講座の開催が困難な場合があるが、前年度と比べると増加しており、回復基調にあり、一定の成果はあった。						
課題	今後、講座回数、サポーター数ともに増やしていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	講座回数、サポーター数ともに回復基調にあるため、現行のまま継続し、講座受講の周知・啓発を積極的に行っていく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	生きがいデイサービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	平成12年の介護保険制度の開始に伴い、介護保険法(平成9年法律第123号)の規定によるサービスを受けられない高齢者に対し、生活支援事業、生きがい対策事業及び保健予防対策事業等のサービスを提供することにより、高齢者の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図り、もって総合的な保健福祉の向上に資することを目的とする。						
対象・内容	生きがいデイサービス事業実施施設(社会福祉法人等へ事業委託及び委託料を支出)で、サービスを利用者に提供する。 サービス利用対象者:本市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等の高齢者で、介護保険法に規定する通所介護を利用することができない者。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	82,005	126,101	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	生きがいデイサービスセンターへの委託料		71,214
	国費・県費						工事請負費		38,246
	市債						使用料及び賃借料		496
	その他	9,120	8,400						
	一般財源	72,885	117,701						
決算 (千円)	事業費計	70,858	109,956			主な取組内容 【R5】	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者へ生きがいデイサービスを提供。 12法人16施設へ委託(令和5年度)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,952	8,075						
	一般財源	62,906	101,881						
	(執行率)	86%	87%						
人役	正規職員	1.0	1.0			特記事項	令和5年度で事業廃止		
	その他	1.0	1.0						
	合計	2.0	2.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	年間実利用人数	目標	740	740	-	-	事業廃止に伴い、他の民間サービスに移行したため。	
		実績	685	616				
	現状維持	人	達成率	92.6%	83.2%			
成果指標	延利用人数	目標	20,000	20,000	-	-	事業廃止に伴い、他の民間サービスに移行したため。	
		実績	16,167	16,480				
	現状維持	人	達成率	80.8%	82.4%			
事業評価	評価	その他						
	理由	令和5年度で事業廃止が決まっており、利用者の混乱が無いよう徐々に介護認定申請や他の民間サービスに移行していったため						
課題	事業廃止後、利用されていた方に対し、フォローが必要			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	事業廃止のため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	小山 早紀	曾根 あけみ

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者週間事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	国を挙げて長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、社会の発展に尽くしてきた高齢者に敬意を表するとともに、地域福祉活動に功績のあった方々を顕彰するなど、幸せで明るい長寿社会の発展を図る。国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン期間(前後も含む)に併せて、各種行事を実施している。							
対象・内容	<p>対象 おおむね65歳以上の高齢者(各種行事により異なる)</p> <p>内容 9月15日の「老人の日」を中心に市民一人一人が家庭、地域社会などで高齢者との関わり及び高齢期のあり方に関心と理解を深めるため、次の各種行事を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百歳高齢者への祝状贈呈 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・地区敬老会助成事業として、各種団体(公民館を主体とする実行委員会、地区社協、区長会等)が実施する地区敬老会等へ負担金を支出。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	地区敬老会への負担金		8,828
予算(千円)	事業費計	11,674	11,519	10,921			松山市社協への福祉大会開催に伴う委託料等		1,143
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,674	11,519	10,921					
決算(千円)	事業費計	9,453	10,285			主な取組内容【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) 		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,453	10,285						
	(執行率)	81%	89%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	趣味の作品展来場者数	目標	-	600	600	600	会場をいよてつ高島屋から愛媛県美術館に変更したことで、より展覧会らしい雰囲気となり出品者や来場者から好評を得ている。		
		実績	571	668					
	単年で増	人	達成率	-	111.3%				
成果指標	趣味の作品展出品者数	目標	-	200	200	200	コロナ禍で、手芸等の教室が開催できない期間があり、作品作りを辞められる方が多くいらつしたため。		
		実績	216	169					
	現状維持	人	達成率	-	84.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高齢者週間に様々なイベントを開催し、また各地区が実施する敬老会へ負担金を支出することで、高齢者に日ごろの感謝やねぎらいの気持ちを伝えることができたため。							
課題	コロナ禍のため敬老会の開催を中止していた多くの地区が令和6年以降再開すると予想されるため、各敬老会主催者と連携を密にとり、負担金支出、祝辞送付、来賓調整をスムーズに行うことが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者週間の実施イベントについて、費用対効果等を検証し、検討していく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	高齢クラブ運営助成事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	目的:市内各地域で、概ね60歳以上の高齢者により結成されている単位高齢クラブの健全な育成を図る。 背景:老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年度から市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始。						
対象・内容	市内各地域の単位高齢クラブに補助金を交付し、単位高齢クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	単位高齢クラブへの補助金		
予算(千円)	事業費計	11,412	10,644	10,332				主な取組内容【R5】	単位高齢クラブが実施する補助対象事業への助成(当初交付高齢クラブ数 150クラブ)
	国費・県費	3,804	3,548	3,444		償還金(R4年度国庫補助金返還分)	232		
	市債								
	その他								
	一般財源	7,608	7,096	6,888					
決算(千円)	事業費計	9,087	8,609			特記事項			
	国費・県費	3,128	2,928						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,959	5,681						
	(執行率)	80%	81%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3					
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各クラブの活動・経理状況の確認	目標	30	25	25	25	予定通り調査ができた	
		実績	26	25				
	現状維持	クラブ	達成率	86.7%	100%			
成果指標	補助金申請クラブ数	目標	171	157	140	140	解散・休止したクラブがあり、補助申請クラブが減少した	
		実績	157	150				
	現状維持	クラブ	達成率	91.8%	95.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルスが5類に移行したものの、感染症の流行により、予定していた活動ができなかったクラブが一部あったため。						
課題	コロナ禍以降、活動が再開できず、休止する単位高齢クラブが増加している			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	活動に対し補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上が図られるため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、平成4年から組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的として、複数の高齢クラブで構成する「地区高齢クラブ連合会」に対し補助を開始した。						
対象・内容	地区高齢クラブ連合会に補助金を交付し、地区高齢クラブ連合会が行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	地区高齢クラブ連合会への補助金		2,011
予算(千円)	事業費計	2,450	2,380	2,380					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,450	2,380	2,380					
決算(千円)	事業費計	2,010	2,011			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,010	2,011						
	(執行率)	82%	84%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各クラブの活動・経理状況の確認	目標	5	5	5	5	単位高齢クラブが減少し、休止となった地区連合会があったため		
		実績	5	4					
	現状維持	クラブ	達成率	100%	80%				
成果指標	補助金申請クラブ数	目標	30	30	30	30	補助金を申請しない地区連合会があるため		
		実績	29	29					
	現状維持	クラブ	達成率	96.7%	96.7%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルスが5類に移行したものの、感染症の流行により、予定していた活動ができなかった地区連合会が一部あったため。							
課題	単位高齢クラブの減少に伴い休止する地区連合がある			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上が図られるため		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-		
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱					
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年から市内の高齢クラブ等の活動に対する助成を開始するとともに、昭和39年から市内の高齢クラブの活動及び組織強化を図ることを目的として、松山市高齢クラブ連合会の各種事業に対する補助を開始した。							
対象・内容	松山市高齢クラブ連合会に補助金を交付し、松山市高齢クラブ連合会が行っている各高齢クラブに対する指導及び社会活動推進のための事業など、その活動の促進を図る。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市高齢クラブ連合会への補助金	2,203		
予算(千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000				主な取組内容【R5】 連合会が実施する各種事業への助成 所属クラブ数 157クラブ 所属会員数 9,008人	償還金(R4年度国庫補助金返還分)	408
	国費・県費	1,000	1,000	1,000						
	市債									
	その他									
	一般財源	2,000	2,000	2,000						
決算(千円)	事業費計	2,334	2,611							
	国費・県費	1,000	1,000							
	市債									
	その他									
	一般財源	1,334	1,611							
	(執行率)	78%	87%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	事業実施の回数	目標	-	12	12	12	補助対象事業の一部が中止となったため	
		実績	-	11				
	現状維持	回	達成率	-	91.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナ5類移行後も、一部で感染症の流行などがあり一部事業の中止・縮小を余儀なくされた。						
課題	単位高齢クラブの休止・解散に伴い、会員数が減少している。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上が図られる。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	松山市社会福祉事業団運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	目的:松山市社会福祉事業団を円滑に運営し、社会福祉の増進を図る。 背景:増大及び複雑化する福祉サービスに適切に対応するため、松山市が設置する社会福祉施設の受託運営を行う松山市社会福祉事業団への運営助成をすることとした。						
対象・内容	松山市社会福祉事業団に対し、松山市が設置している社会福祉施設の運営にかかる補助金を交付						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市社会福祉事業団運営補助金		92,905
予算(千円)	事業費計	133,996	94,115	98,927					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	133,996	94,115	98,927					
決算(千円)	事業費計	130,192	92,905			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	130,192	92,905						
	(執行率)	97%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	運営補助内容の精査(執行率)	目標	100	100	100	100	概ね予定通りの予算執行がされた	
		実績	97.2	98.7				
	現状維持	%	達成率	97.2%	98.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高齢者や障がい者、児童等多種の福祉施設を管理運営している松山市社会福祉事業団の運営が円滑に行われたことで、適切な福祉サービスの提供につながったため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な福祉サービスの運営に必要な費用を補助するものであるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	松山市生きがい交流センター事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	目的:高齢者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る地域交流事業や講座等を実施し、高齢者福祉の向上に資することを目的とする 背景:出生数の減少等により発生した清水小学校の余裕教室等を利用し、清水地区を中心とした城北エリアに居住する方の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び相互扶助実践を通して、地域福祉の拠点とするために平成12年に開設した。						
対象・内容	社会福祉法人松山市社会福祉協議会へ事業を委託し、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	いきがい交流センターしみず管理運営事業委託料		11,831
予算(千円)	事業費計	11,809	12,114	13,473					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,809	12,114	13,473					
決算(千円)	事業費計	9,826	11,831			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,826	11,831						
	(執行率)	83%	98%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域交流事業開催数	目標	140	140	130	130	感染症の流行等により、事業の開催回数が減少したため目標には届かなかった		
		実績	100	130					
	単年で増	回	達成率	71.4%	92.9%				
成果指標	主催講座受講者	目標	236	236	240	240	体調不良等による欠席のため		
		実績	108	218					
	単年で増	人	達成率	45.8%	92.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍で減少していた事業や利用者数が回復してきた。							
課題	地域や小学校との継続した連携が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の生きがいづくりや地域との交流の場づくりのため		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	田中 隆浩	吉野 宏祐

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者いきいきチャレンジ事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	○	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	高齢者の外出機会の創出等を目的とし、平成30年10月から実施。コロナ禍に伴い、近年事業実施できていなかったが、令和5年7月に健康アプリを導入し、リニューアルした。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●対象 松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者 ●内容 【アプリ保有者】対象イベントでの二次元コードの読みやアプリ機能(万歩計・脳トレ・食事管理)の活用でポイントを貯め、楽しく、無理なく健康習慣が習得できる。貯めたポイントは道後温泉別館 飛鳥乃湯泉で利用できるほか、電子マネーへの交換もできる。 【アプリ非保有者(スマホを保有していない等)】スタンプカードで、スタンプを2つ貯める毎に道後温泉別館 飛鳥之湯泉の入浴券と交換する。 							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,921	4,000	17,099		主な経費(千円)【R5決算】	健康アプリ負担金	1,661	
	国費・県費						ブースでの受付等業務の委託料	496	
	市債						新聞等への広告料	347	
	その他								
	一般財源	2,921	4,000	17,099					
決算 (千円)	事業費計	0	2,699			主な取組内容【R5】	・健康アプリの導入 ・対象イベントの実施 ・各種の周知啓発		
	国費・県費		85						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	2,614						
	(執行率)	0%	67%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	対象イベント実施回数	目標	-	16	20	30	事業の趣旨について、関係団体から理解・協力が得られたことから対象イベントの拡充につながった。	
		実績	-	19				
	単年で増	回	達成率	-	119%			
成果指標	健康アプリ登録者数	目標	-	1,000	2,000	3,000	健康アプリの周知・啓発が十分に行えなかった	
		実績	-	693				
	累計で増	人	達成率	-	69.3%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	予定通り健康アプリを導入しリニューアルを行えたが、登録者数が目標値に達することができなかった。						
課題	アプリやスマートフォンに不慣れな方にも健康アプリを利用してもらえるようにするための体制づくりが課題と考える。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	アプリの利用を検討している方の後押しができるよう、令和6年度からアプリ登録やスマホ操作等の相談窓口を設置予定。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	浅野 久美子

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	老人福祉センター管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	老人福祉法第15条第1項、松山市老人福祉センター条例				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	目的:本市に住所を有する65歳以上の高齢者及び高齢クラブの会員に対して、生活・健康等の各種相談、教養講座等の実施、高齢クラブの運営指導等を行い、高齢者の生きがいや交流の場を提供する。 背景:高齢者人口が増加するなか、高齢者の生きがいづくり、健康増進などの社会的要望に対応するため、「松山市老人福祉センター」など計3カ所の整備をこれまでに実施している。						
対象・内容	老人福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	老人福祉センター管理運営委託料		52,789
予算(千円)	事業費計	56,083	67,971	67,372					
	国費・県費								
	市債								
	その他	313	442	324					
	一般財源	55,770	67,529	67,048					
決算(千円)	事業費計	50,180	62,789			主な取組内容【R5】	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	360	347						
	一般財源	49,820	62,442						
	(執行率)	89%	92%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	使用料収入	目標	92	92	92	92	新型コロナウイルスの5類移行により、徐々に利用者が戻ってきた	
		実績	101	106				
	単年で増	千円	達成率	109.8%	115.2%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設の利用制限もなくなりコロナ前の平常どおりの運営ができるようになった。						
課題	入浴設備の老朽化に伴う今後の運営や、新規利用者の開拓が課題となっている。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	入浴設備については、一般住宅の浴室の設置率も高く、行政で整備する必要性がなくなっているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名 12132	総合福祉センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令	松山市総合福祉センター条例				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進						
目的・背景	目的:増大する福祉ニーズに対応するため、行政と民間が連携して福祉事業を推進し、高齢者・障がい者と市民との交流を図る総合福祉サービスの拠点として、市総合福祉センターを管理運営し、市民福祉の増進を図る。 背景:福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、福祉関係者等への会場の貸し出しのほか、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る等、松山市の福祉活動の拠点として平成3年4月に開設。						
対象・内容	総合福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市総合福祉センター管理・運営事業委託料		206,671
予算(千円)	事業費計	234,127	253,384	274,801			地域福祉支援システム管理運営事業委託料		30,879
	国費・県費						工事請負費		4,910
	市債								
	その他	1,240	1,190	863					
	一般財源	232,887	252,194	273,938					
決算(千円)	事業費計	228,047	242,460			主な取組内容【R5】	指定管理者である松山市社会福祉協議会と協働し、新型コロナ5類移行後の事業再開、利用者回復に努めた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	731	958						
	一般財源	227,316	241,502						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	利用団体		目標	8,800	8,800	8,800	8,800	新型コロナ5類移行による増加	
			実績	6,704	7,670				
	単年で増	団体	達成率	76.2%	87.2%				
成果指標	利用人数		目標	220,000	220,000	220,000	220,000	新型コロナ5類移行による増加	
			実績	113,353	137,213				
	単年で増	人	達成率	51.5%	62.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナ5類移行までは休館を含めた利用制限が断続的に続き、コロナ前(約20万人)に比べて利用者数等は大きく減少していたが、5類移行後は感染対策を徹底しつつ、利用者増に努めた。							
課題	感染対策を講じつつ、コロナ前の利用者数への回復			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会福祉関係者等の活動の拠点となっており、施設の維持管理に引き続き努める必要がある。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	渡部 通子	担当	高松 政治	

1.事業概要【Plan】

事業名 12311	社会福祉審議会事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-		
施策	地域福祉の促進		-	-	-	-		
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	社会福祉法第7条 松山市社会福祉審議会条例					
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
目的・背景	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的としている。							
対象・内容	「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計43名の委員に対して、合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	委員報酬		266
予算(千円)	事業費計	357	357	357					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	357	357	357					
決算(千円)	事業費計	0	266			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	266						
(執行率)		0%	75%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	全体会の開催回数	目標	1	1	1	1	令和元年度以来4年ぶりに参集形式の全体会を開催した。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	審議会での委員の調査審議により、松山市の社会福祉施策に対して、貴重な意見を反映することができているため。						
課題	委員の一斉改選に伴う会長及び副会長の選出、会長による各分科会及び審査部会委員の指名が行われることから、円滑な運営のための調整事務等が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	審議会を開催することで、各委員が調査審議した内容や意見を社会福祉施策に反映することができるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6823	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	渡部 通子	担当	高松 政治	市川 暁定

1.事業概要【Plan】

事業名 12311	地域福祉計画策定事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進		-				
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	社会福祉法第107条第3項				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化						
目的・背景	社会福祉法第107条の規定に基づき平成17年に松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、令和6年度からの第5期計画について策定作業を行う。誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。						
対象・内容	第5期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画を策定した。 ・前期計画に引き続き、松山市社会福祉協議会の「地域福祉活動推進計画」と一体的に策定 ・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会で計画案を審議 ・パブリックコメントを実施 ・ホームページでの公表や概要版リーフレットの配布、説明会により市民へ周知						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	865	784	125		主な経費 (千円) 【R5 決算】	印刷製本費(計画書・概要版リーフレットの印刷)		363
	国費・県費						委員報酬		265
	市債						通信運搬費(資料等の郵送費)		21
	その他								
	一般財源	865	784	125					
決算 (千円)	事業費計	741	660			主な取組 内容 【R5】	・地域専門分科会による計画案の審議 ・パブリックコメントによる意見公募 ・ホームページ公表等による周知		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	741	660						
	(執行率)	86%	84%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	地域福祉専門分科会	目標	1	4	1	1	令和5年度は計画策定年度であり、計画案について審議するため、必要な回数を開催することができた。	
		実績	1	4				
	単年で増	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、ポストコロナに向けて社会経済活動が再開されていく中で、住民一人ひとりや住民組織などの地域の多様な主体、さらには松山市及び松山市社会福祉協議会が、それぞれの役割を担いながら、ともに「つながり」「支えあう」ことで、「誰もが住み慣れた地域で暮らし続けたい」と思える共生のまちづくりを目指し、時代の変化や地域の特性にあった地域共生社会の実現に向けた取組を推進していくことを盛り込んだ。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現計画について進捗管理を行い、適切に評価していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6408	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	曽根 あけみ	吉野 宏祐

1.事業概要【Plan】

事業名 12311	生活安定資金償還事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進						
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化						
目的・背景	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。						
対象・内容	債務者に対して、愛媛県からの依頼に基づき、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消耗品費	57		
予算(千円)	事業費計	85	80	75				主な取組内容【R5】	通信運搬費	2
	国費・県費	85	80	75		・所在が判明している債務者への督促状等の送付 ・債務者の相続人等へ依頼文書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査				
	市債									
	その他									
	一般財源									
決算(千円)	事業費計	60	59							
	国費・県費	60	59							
	市債									
	その他									
	一般財源									
	(執行率)	71%	74%							
人役	正規職員	0.3	0.2	0.1		特記事項				
	その他									
	合計	0.3	0.2	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	債務者及び相続人等への文書送付件数	目標	-	-	25	25		
		実績	28	25	-			
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	県の指示に基づき適切に処理できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県の指示に基づき実施していくため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉サービス事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進							
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	目的:地区社協を実施機関とし、住民参加のたすけあい(自助・互助)の精神を基調とした福祉サービスの提供、福祉学習、地区社協だより発行による福祉教育や啓発活動により、地域住民の福祉意識を高め、誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。 背景:昭和60年5月から松山市社会福祉協議会が事業を開始。松山福祉振興基金の基金運用収入を主な財源としていたが、基金利息の低下により安定した事業継続が困難となったため、平成12年から補助を開始した。							
対象・内容	福祉学習、地区福祉だより発行による福祉教育や啓発活動等を行う松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	地域福祉サービス事業補助金	5,535	
予算(千円)	事業費計	6,145	6,145	6,145					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,145	6,145	6,145					
決算(千円)	事業費計	5,453	5,535			特記事項	社会福祉協議会が行っている事業全体の経費は18,419千円。市補助金は事業推進費の1/2(5,535千円)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,453	5,535						
	(執行率)	89%	90%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	福祉学習	目標	150	150	150	150	福祉学習の回数は減少。ただ、昨年度受講した地区の中に3地区新たな事業を立ち上げた地区があった。	
		実績	130	100				
	現状維持	人	達成率	86.7%	66.7%			
成果指標	地区広報誌発行	目標	60	60	60	60	わずかに届かなかったがほぼ達成できている	
		実績	60	59				
	現状維持	回	達成率	100%	98.3%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	福祉学習の開催が減少しているが、新たな事業(地区社協チャレンジ事業)を立ち上げた地区が3地区あり、地区の福祉活動は活性化が見られる。広報誌発行については、ほぼ目標を達成できており、活動状況は現状を維持している。						
課題	今後も啓発活動に力を入れ、草の根の地区社協からの福祉活動活性化を図っていく必要がある			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各地区社協と連携し、新たな担い手の発掘および養成に向けた事業啓発等を地区の特性に合わせて実施していく必要がある	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	岡田 修一	担当	曽根 あけみ	小山 早紀

1.事業概要【Plan】

事業名 12311	独居高齢者みまもり員設置事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	地域福祉の促進						
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	松山市独居高齢者みまもり員制度要綱、松山市独居高齢者みまもり員活動実施要領、松山市独居高齢者みまもり員設置事業補助金交付要綱				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化						
目的・背景	市内にみまもり員を設置して独居高齢者の実情を把握し、安否確認等を行うことにより不測の事故を防止する。各地区のみまもり員の訪問活動等により安否確認を行うこととして、昭和46年度に事業開始した。						
対象・内容	市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者を対象として地区民生委員協議会が実施するみまもり活動に必要な経費について補助金等を交付。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】			
予算(千円)	事業費計	6,714	6,729	6,750			主な取組内容【R5】	みまもり員への報償費 4,895	
	国費・県費					民生委員各地区への補助金 1,370			
	市債					ボランティア活動保険料 126			
	その他								
	一般財源	6,714	6,729	6,750					
決算(千円)	事業費計	6,492	6,391			主な取組内容【R5】	・みまもり員活動に要する経費として補助金等を交付 ・みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,492	6,391						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	みまもり員数		目標	430	431	431	431	退任以降欠員が生じている地区がある。継続して各地区民生委員が後任を探している状態である。
			実績	415	409			
	単年で増	人	達成率	96.5%	94.9%			
成果指標	訪問回数		目標	116,688	110,496	110,496	110,496	近所で見かけたなど、実際の訪問以外での確認数が反映されていないためと分析する。
			実績	52,577	50,720			
	単年で増	回	達成率	45.1%	45.9%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	みまもり員の高齢化等に伴うなり手不足の問題はあるが、各地区欠員解消のためにご尽力されており、欠員が生じている地区についても民生委員が手分けしてみまもり活動を行うなど、活動が滞ることがないように努力されているため。						
課題	経常的に欠員が生じてしまっている地区がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各民生委員地区がみまもり活動を継続的に進めるよう報償費や補助金の支出を滞りなく行っていく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	団体運営支援	連絡先	948-6410	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	佐伯 陽一	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名 12321	松山市社会福祉協議会運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進			-				
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	目的:社会福祉に関する活動への住民参加や社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り、地域福祉活動を推進する。 背景:社会福祉法人松山市社会福祉協議会は、昭和26年10月に共同募金を地域配分するために発足。昭和42年1月の社会福祉法人認可を契機に地域福祉活動の推進を図るため運営に対する補助を開始した。							
対象・内容	行政等と協働し各種福祉事業を行う松山市社会福祉協議会に補助金を交付する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市社会福祉協議会運営事業補助金	218,995	
予算(千円)	事業費計	236,072	226,548	214,788				北条社会福祉センター管理事業補助金 地域福祉活動推進事業(ボランティアセンター運営事業)補助金	1,818
	国費・県費					1,425			
	市債								
	その他								
一般財源		236,072	226,548	214,788					
決算(千円)	事業費計	231,652	222,238			主な取組内容【R5】	市社協へ補助金を交付し、行政等と協働し各種福祉事業の推進を図った		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	231,652	222,238						
(執行率)		98%	98%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	福祉体験学習	目標	63	130	130	130	目標を高く設定したため		
		実績	93	94					
	現状維持	回	達成率	147.6%	72.3%				
成果指標	ボランティア登録団体	目標	442	460	460	460	新型コロナ5類移行後も登録団体数の回復とはならなかった		
		実績	454	456					
	現状維持	団体	達成率	102.7%	99.1%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標数には達しなかったが、指標以外の数値、福祉体験学習参加者数(8,169人)→8,455人)、LINE公式アカウント登録者数(969人→1,225人)に増加が見られる等、徐々に活動が活発になる兆しが見える。							
課題	ボランティア活動や住民の支え合い活動に興味・関心がある人の割合を高める			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	効果は見えにくい、研修会の実施等、啓発活動を地道に行っていく必要がある		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	兵頭 正洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者住宅等安心確保事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
13231			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】			-	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	松山市高齢者住宅等安心確保事業運営要綱				
主な取組	介護保険制度の充実							
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	市内3か所の高齢者住宅に居住する高齢者に対し生活援助員を派遣し、生活指導や相談、安否確認、緊急時の対応などのサービスを提供することで、高齢者が自立して、安全かつ快適に生活できるよう支援することを目的としている。 平成10年に高齢者向け優良賃貸住宅制度が制定されたことに伴い、平成14年1月からシニアハイツ友伍で、平成15年4月から市営与力団地2棟で、平成16年4月からシニアマンション住夢で本事業を開始した。							
対象・内容	市内3カ所の高齢者住宅に居住する60歳以上の単身高齢者、60歳以上の夫婦または高齢者で構成される複数人世帯に対し生活援助員を派遣する。 住宅困窮度が高く、家族による援助が困難な者、利用料を滞滞なく納付できる者、その他市長が必要と認める指示を守ることができる者が対象。							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	6,924	6,924	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	高齢者住宅等安心確保 事業業務委託料		6,924
	国費・県費	3,720	3,720	0					
	市債	0	0	0					
	その他	1,964	1,964	0					
	一般財源	1,240	1,240	0					
決算 (千円)	事業費計	6,923	6,923			主な取組 内容 【R5】	市内3か所の高齢者住宅に居住する高齢者 に対し生活援助員を派遣し、生活指導や相 談、安否確認、緊急時の対応などのサービ スを提供した。		
	国費・県費	3,722	3,722						
	市債	0	0						
	その他	1,960	1,960						
	一般財源	1,241	1,241						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.0		特記 事項	令和5年度末で本事業は廃止した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	生活援助員の延べ活動 件数	目標	20,000	20,000	-	-	目標数は下回ったが、受託先とスムーズに 連携でき、概ね達成できた。		
		実績	19,433	18,066					
	現状維持	件	達成率	97.2%	90.3%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	生活援助員の延べ活動件数は目標を下回ったが、受託先とスムーズに連携でき、生活指導や相談、安否確認、緊急時の対応などのサービスを提供することができた。							
課題	なし			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和5年度末で廃止。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	兵頭 正洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護相談員派遣等事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
13231			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			-	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	松山市介護相談員派遣事業実施要綱				
主な取組	介護保険制度の充実							
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護相談員が介護サービス提供の場を訪問し、サービス利用者やその家族から事業主に対する要望等を聞き取り、利用者と事業主の橋渡し役になることで、利用者の不安を解消し、サービスの質の向上を図る。 介護保険制度の実施主体である市町村は、介護保険事業の機能を十分に監督し、被保険者が適切にサービスを利用できるような権利を守る必要があり、その責務の一環として本事業を実施することになった。							
対象・内容	市内の介護サービス提供の場の利用者やその家族が対象。 介護相談員が月に1~2回を目安に介護サービス提供の場を訪問し、利用者等の相談に対応している。							

2.事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
予算 (千円)	事業費計	741	737	763	主な経費 (千円) 【R5 決算】	介護相談員派遣事業業務委託料		392
	国費・県費	427	424	439				
	市債	0	0	0				
	その他	172	172	178				
	一般財源	142	141	146				
決算 (千円)	事業費計	174	392		主な取組内容 【R5】	介護相談員が月に1~2回を目安に介護サービス提供の事業所に出向き、訪問またはオンラインで利用者等の相談に対応した。		
	国費・県費	101	226					
	市債	0	0					
	その他	40	90					
	一般財源	33	76					
	(執行率)	23%	53%					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	0.2	0.2	0.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	訪問施設数	目標	6	6	6	6	コロナが5類へ移行したことにより、受け入れ事業所においても徐々に対応が緩和されたため。	
		実績	7	8				
	単年で増	件	達成率	117.0%	133.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナが5類へ移行したことにより、受け入れ事業所においても徐々に対応が緩和され、訪問することができた。						
課題	介護相談員の資質向上のために研修の機会を充実させる必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
部長等名	富田 定伸	課等長名	千原 裕二	リーダー	古谷 俊典	担当	曾我部 真紀	三好 魅

1.事業概要【Plan】

事業名	地域ケア会議推進事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13232								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
取組みの柱	介護サービスの質的向上							
目的・背景	令和3年度まで介護給付適正化事業として実施していた「ケアプラン検討会」を令和4年度から地域ケア会議推進事業に移行し「自立支援型ケアマネジメント検討会議」として実施している。							
対象・内容	新規に要支援又は要介護1・2の認定を受けて6ヶ月以内のケースを選定して検討会議を開催し、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識や技術を、サービス提供事業者を含む事例提供者に習得してもらう。本事業は、松山市社会福祉協議会へ委託している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	自立支援型ケアマネジメント推進事業業務委託料		6,920
予算(千円)	事業費計	7,102	7,203	8,564					
	国費・県費	4,101	4,159	4,945					
	市債	0	0	0					
	その他	1,634	1,658	1,971					
	一般財源	1,367	1,386	1,648					
決算(千円)	事業費計	6,002	6,920			特記事項	令和4年度に一部の事業が、介護給付適正化事業から移行		
	国費・県費	3,466	3,996						
	市債	0	0						
	その他	1,381	1,592						
	一般財源	1,155	1,332						
	(執行率)	85%	96%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	検討会議の開催回数	目標	11	12	12	12	目標回数の会議が開催できた。	
		実績	11	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
活動指標	検討事例数	目標	22	24	24	24	目標事例数の検討ができた。	
		実績	22	24				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事例提供者を対象としたアンケートでは、「自立に向けた具体的な対応で対象者本人へのアプローチができそうである」や「自立支援に向けた具体的な対応のイメージができた」がともに約95%を占めたため、介護支援専門員のスキルアップに繋がっていると考えられる。						
課題	包括支援センターの担当数に偏りがあるため、対象者の少ない地域ではケースの選定や依頼する居宅支援事業所に偏りができるので、対象者の選定が困難な場合がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	目標どおりの開催ができているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整評価	連絡先	948-6077	
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	渡部 通子	担当	岩口 康弘	藤井 政伸

1.事業概要【Plan】

事業名	13242	物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金事務実施要綱 松山市物価高騰住民税非課税世帯(所得割非課税世帯)支援給付金事務実施要綱				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	適正な援護事業の実施							
目的・背景	国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯あたり3万円の給付を行うこととなった。また、11月の国の閣議決定において住民税非課税世帯へ7万円を追加給付することとし、更に、個人住民税の定額減税の対象とならない「均等割のみ課税世帯」にも10万円の給付金を給付することとなり、これを受け、松山市でも速やかに市民生活を支援するため、事業を開始した。							
対象・内容	【対象世帯】 ①松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金(1世帯当たり3万円) 令和5年6月1日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税の世帯。 ②松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金(追加給付分)(1世帯当たり7万円) 令和5年12月1日に松山市に住民票があり、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税の世帯。 ③松山市物価高騰住民税非課税世帯(所得割非課税世帯)支援給付金(1世帯当たり10万円) 令和5年12月1日に松山市に住民票があり、令和5年度の住民税が均等割のみ課税者、または、均等割のみ課税者而非課税者の世帯。 ※②・③については課税者の扶養親族などである場合を除く。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	臨時特別給付金費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	9,199,208	1,098,096		主な経費 (千円) 【R5 決算】	交付金		7,906,790
	国費・県費	0	9,199,208	1,098,096			委託料		66,244
	市債	0	0	0			通信運搬費		23,448
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	8,013,308			主な取組 内容 【R5】	住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円・7万円を給付 住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付		
	国費・県費	0	8,013,186						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	122						
(執行率)	0%	87%							
人役	正規職員	0.0	4.0	4.0		特記 事項	R6予算は全て前年度繰越分		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	給付金(非課税世帯)3万円の給付世帯数	目標	-	80,308	-	-	住民票住所への書類送付のため、返戻になったものや書類の提出がない世帯があったため。	
		実績	-	76,197	-	-		
	単年で増	世帯	達成率	-	94.9%	-		-
活動指標	給付金(追加給付分)7万円の給付世帯数	目標	-	74,806	6,003	-	住民票住所への書類送付のため、返戻になったものや書類の提出がない世帯があったことに加え、申請期限が令和6年4月30日までであるため。	
		実績	-	68,803	-	-		
	単年で増	世帯	達成率	-	92.0%	-		-
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	長期化する物価高の影響で様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の交付金を活用した事業であり、事業終了予定が令和6年4月30日(7万円)令和6年5月31日(10万円)のため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	長寿福祉課	担当G	調整・評価	連絡先	948-6821
部長等名	富田 定伸	課等長名	橋口 徳則	リーダー	渡部 通子	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(高齢者施設)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13242		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実	根拠法令					
主な取組	その他の保障制度の充実						
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 高齢者施設 127事業所 【交付額】 サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス)、養護老人ホーム、1施設120千円を定額で支給						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	高齢者施設への補助金		14,640
予算(千円)	事業費計	24,421	15,262	0					
	国費・県費	24,421	15,262						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	23,821	14,661			特記事項			
	国費・県費	23,820	14,660						
	市債								
	その他								
	一般財源	1	1						
	(執行率)	98%	96%						
人役	正規職員	0.5	0.5						
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数	目標	122	127	-	127	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。		
		実績	119	122					
	現状維持	箇所	達成率	97.5%	96.1%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができた。							
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		